

# 指定訪問入浴介護事業者 指定申請の手引き

## 1 指定要件の概要

訪問入浴介護事業所の指定を受ける場合には、介護保険法上、次の要件を満たしていることが必要です。

### (1) 都道府県の条例で定める者（法人）であること。

営利法人、非営利法人を問わず、法人格を有していれば要件を満たすこととなります。ただし、法令により事業を実施できない法人や所轄庁の許認可が必要な場合があります。

### (2) 人員基準を満たすこと。

#### ①管理者

・事業所ごとに、常勤・専従の管理者を置かなければなりません。ただし、管理上支障がない場合は、他の職務又は同一敷地内にある事業所等の職務に従事することができます。

#### ②看護職員

・事業所ごとに、看護師又は准看護師を1人以上置く必要があります。

#### ③介護職員

・事業所ごとに、介護職員を2人以上置く必要があります。

※ 看護職員又は介護職員のうち1人以上は常勤でなければならない。

・令和3年度報酬改定により、無資格の全ての従業者に対し、**認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置をとることが義務づけ**されました。（令和6年3月31日までの経過措置期間あり。期間中は無資格者でも就業可能。）

事業所が新たに採用した従業者に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間が設けられます。（同じく令和6年3月31日までは努力義務。）

### (3) 設備・運営基準に従い適正な運営ができること。

#### ①設備基準

・事務室は、受付・相談スペース（プライバシーに配慮されていること、2階以上に設ける場合はエレベータ等を設置すること）、手指洗浄設備（感染症予防のため）等を備える必要があります。

※ 指定後に事業所の所在地を移転（変更）する場合も、設備基準は同じです。

・指定訪問入浴介護に必要な浴槽（身体の不自由な者が入浴するのに適したもの）、車両（浴槽を運搬し又は入浴設備を備えたもの）等の設備及び備品等を確保する必要があります。

#### ②運営基準

運営基準については、「介護保険法に基づき指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年茨城県条例第66号）」及び「介護保険法に基づき指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則（平成25年茨城県規則34号）」を参照してください。

## 2 申請の流れ

・申請から指定までの標準処理期間は30日です。事業開始予定日の30日前までに、申請書類を全て揃えて提出してください。申請書類が揃っていない場合、審査できません。

・申請受付後、審査のうえ問題がなければ指定の処理を行い通知します。

- ・書類に不備がある場合等は、審査期間が 30 日を超える場合があります。
- ・申請に修正しがたい不備がある場合、または指定が適当でないと認められる場合等は申請書類を返戻する場合があります。
- ・介護保険サービスの実施にあたって、所轄庁の許認可が必要な法人（社会福祉法人、医療法人等）については、各手続きを済ませた上で、申請書類を提出してください。

### 3 申請に必要な書類

指定訪問入浴介護事業者に係る指定の申請を行う場合は、次の書類を茨城県知事に 1 部提出します。書類は原則として A4 判で統一してください。

- (1) 指定居宅サービス事業者指定申請書（様式第 1 号）
- (2) 付表 2 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護事業者の記載事項
- (3) 添付書類
  - ①申請者の登記事項証明書又は条例等  
登記事項の「目的」には、介護保険法に基づく訪問入浴介護事業（介護予防訪問入浴介護事業を実施する場合にはあわせてその旨）を実施する旨が規定されていることが必要です。
  - ②申請者の組織体系図（申請者である法人の組織体系図）  
事業所等が複数ある場合は、その全てが記載されたものを添付してください。
  - ③従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表（参考様式 1）  
管理者及び従業員全員の勤務する時間数等を記載してください。
  - ④職員の資格証の写し及び雇用関係を確認できる書類  
資格が必要な職種は、資格証等の写しを添付してください。（資格証写しの裏面に本人の署名、押印が必要です。）また、従業員（常勤・非常勤問わず）について、雇用契約書、辞令等の法人との雇用関係を証明できる書類の写しを添付してください。
  - ⑤事業所の平面図（参考様式 3）及び写真
    - ・用途、面積、備品の配置等を明示した A4 判又は A3 判のものを添付してください。既存の平面図があれば、それに加筆して提出しても差し支えありません。
    - ・事業所の外観及び内部（用途ごと）の状態が分かる写真を添付してください。
    - ・事業所が賃借物件である場合には、賃貸借契約書類の写しを添付してください。
  - ⑥事業所の設備等に係る一覧表（参考様式 5）  
基準上設置が必要な設備等のうち「付表」及び「事業所の平面図」に記載した項目以外の事項について記載してください
  - ⑦運営規程  
次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定め、添付してください。
    - 一 事業の目的及び運営の方針
    - 二 事業所の名称及び所在地
    - 三 従業員の職種、員数及び職務の内容
    - 四 営業日及び営業時間
    - 五 指定訪問入浴介護の内容及び利用料その他の費用の額
    - 六 通常の事業の実施地域
    - 七 緊急時における対応方法
    - 八 虐待の防止のための措置に関する事項
    - 九 その他運営に関する重要事項

⑧利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要（参考様式 6）

⑨事業開始から 1 年間の事業計画書及び収支予算書

ただし、法人の会計年度で作成する場合は、当該介護保険事業の開始から 1 年の期間を含んだ事業年度の事業計画書及び収支予算書として差し支えありません。

⑩損害賠償事故発生時に対応が可能であることが分かる書類（損害保険証書の写し等）

⑪協力医療機関との契約等の内容

緊急時において円滑な協力を得るため、医療機関（通常の実施地域内にあることが望ましい）とあらかじめ必要な事項を取り決め、その契約書等の写しを添付してください。

⑫誓約書（参考様式 7 介護予防訪問入浴介護の場合は参考様式 8）

⑬従業員一覧表（参考様式 15）

常勤・非常勤にかかわらず雇用関係のある全ての従業員を記載します。

⑭介護給付費算定に係る体制等に関する届出書、介護給付費算定に係る体制等状況一覧表、添付書類（加算の種別ごとに必要な書類）

※ 令和 5 年 7 月 1 日以降、指定指令書は、原則電子交付（メールでの交付）となります。

ただし、パソコンやメールアドレスを有しておらず、紙交付を希望する場合は、以下の書類をご提出ください。

①紙交付の申請書

②費用減免の申立書

③指定指令書送付用封筒（250 円分の切手を貼付け、返信先の事業所名、所在地等を記載した A4 判の書類が折らずに入る定形外の封筒）

(4) 指定介護予防訪問入浴介護の指定を同時に受けるときの特例

指定訪問入浴介護の事業と指定介護予防訪問入浴介護の事業とを同一の事業所において一体的に運営する場合、指定介護予防訪問入浴介護事業者の申請に係る書類は、(1)、(2)、(3)の⑫を除き省略することができます。

#### 4 その他

(1) 事業を計画される際には、介護保険法及びその関連通知等を十分御理解のうえ取り組まれるようお願いいたします。

※ 介護保険法令や上記通知等の具体的な内容については、一般の書籍やインターネット（厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/>）等を御参照ください。

(2) 全国の介護保険事業者や制度改正等に関する情報は独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉、保健・医療の総合情報サイト「ワムネット」（<http://www.wam.go.jp/>）でも提供されていますのでご参照ください。

(3) 事業者の指定等に関する様式は茨城県ホームページの下記アドレスからダウンロードできますのでご活用ください。

<http://www.pref.ibaraki.jp/kurasu/fukushi-kosodate/kaigohoken/index.html>

## 5 お問い合わせ・申請書類提出先

〒310-8555

茨城県水戸市笠原町 978 番 6

茨城県福祉部 長寿福祉課 介護保険指導・監査担当

TEL 029-301-3343、3281 FAX 029-301-3348

※ 事業所開設にあたって直接相談を希望される場合は、上記の問い合わせ先にてお受けしますが、その場合は必ず電話により予約をしたうえでお越しください。

なお、申請者の独自判断によって、指定前に事業所を建設・賃貸等するなどして経費が発生した場合でも、指定基準を満たさない場合は、指定できませんので、あらかじめ了解願います。（不明な点がある場合は、必ず事前確認をしてください。）

※ 水戸市、つくば市、笠間市、常総市にて事業の実施を予定されている場合には、各市の介護保険主管課へお問合せください。

（老人福祉法とは権限委譲市が一部異なりますのでご注意ください。）